

# 地域活性化に向けた 男女共同参画の推進

平成25年 7月5日  
内閣府男女共同参画局

1. 地域・防災等の分野における男女共同参画の推進  
(第3次男女共同参画基本計画)
2. 最近の政府の取組
3. 地域における女性の活躍の現状(データ等)

# 1. 地域・防災等の分野における男女共同参画の推進(第3次男女共同参画計画)

## 第14分野 地域、防災・環境その他の分野における 男女共同参画の推進

### 基本的考え方

- 一人ひとりが加わって「新しい公共」を創造し、地域力を高め、持続可能な社会を築くためには、地域における男女共同参画が不可欠である。
- 男女共同参画についての意識啓発を更に進めるとともに、課題解決型実践的活動への移行を推進する。
- 地域の男女共同参画拠点の活性化などにより、全ての人々にとって身近な男女共同参画を推進する。

### 成果目標

※ 第1分野 政策・方針決定過程への女性の参画の拡大  
における地域関連の目標 成果目標

項目	現状	成果目標 (期限)
自治会長に占める女性の割合	4.4% (平成24年)	10% (平成27年)
女性委員のいない都道府県防災会議の数	6 (平成24年)	0 (平成27年)
全国の女性消防団員	19,577人 (平成23年)	10万人

項目	現状	成果目標 (期限)
都道府県の地方公務員採用試験(上級試験)からの採用者に占める女性の割合	22.8% (平成24年)	30% (平成27年度末)
都道府県の本庁課長相当職以上に占める女性の割合	6.5% (平成24年)	10%程度 (平成27年度末)
都道府県の審議会等委員に占める女性の割合	28.8% (平成24年)	30% (平成27年)
市区町村の審議会等委員に占める女性の割合	23.9% (平成24年)	30% (平成27年)

## 第14分野 地域、防災・環境その他の分野における 男女共同参画の推進

### 施策の実施

#### ○地域における男女共同参画推進の基盤づくり

- ・人材育成など男女共同参画センター・女性センター等の機能の充実・強化
- ・実践的活動に関する先進事例等の収集・提供等

#### ○地域の活動における男女共同参画の推進

- ・地域における政策・方針決定過程への女性の参画の拡大
- ・防犯活動など地域活動への多様な人々の参画促進
- ・地域活動団体とのネットワーク構築・連携の促進

#### ○男女共同参画の視点に立った地域おこし、まちづくり、観光、文化を通じた地域経済の活性化等の推進

- ・コミュニティビジネスにおける女性の参画支援等による地域経済活性化
- ・NPO法人への税制優遇措置充実の支援など地域社会への男女の共同参画の促進

#### ○防災における男女共同参画の推進

- ・防災体制確立のための防災分野における女性の参画の拡大
- ・災害対応マニュアルの作成など防災の現場における男女共同参画の推進

## 2. 最近の政府の取組

### ■ 平成25年4月19日 総理「成長戦略スピーチ」(第1弾)(抄)

「女性の活躍は、しばしば、社会政策の文脈で語られがちです。しかし、私は、違います。「成長戦略」の中核をなすものであると考えています。女性の中に眠る高い能力を、十二分に開花させていただくことが、閉塞感の漂う日本を、再び成長軌道に乗せる原動力だ、と確信しています。」

### ■ 平成25年4月19日 総理から経済界への要請

○「2020年30%」の政府目標の達成に向けて、全上場企業において積極的に役員・管理職に女性を登用する。まずは役員に一人は女性を登用する。

○子どもが3歳になるまで育児休業や短時間勤務を取得したい男女が取得しやすいように職場環境を整備する。

### ■ 平成25年5月19日 若者・女性活躍推進フォーラム「我が国の若者・女性の活躍推進のための提言」

○女性の活躍促進や仕事と子育て等の両立支援に取り組む企業に対するインセンティブ付与等

○女性のライフ・ステージに対応した活躍支援

○男女が共に仕事と子育て・生活を両立できる環境の整備

上記、3本柱で総合的に施策を展開



### ■ 平成25年6月14日 「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針」閣議決定

女性の活躍推進が重要施策として盛り込まれる。

## ※ 地域関連の記述

### ■ 「若者・女性活躍推進フォーラム」提言（平成25年5月19日）（粋）

#### 2. 女性のライフ・ステージに対応した活躍支援

##### (4) 起業等チャレンジに向けた支援

##### ア 地域活性化等に向けた起業に対する支援

- ・ビジネスコンテストの活用などにより、起業・創業等地域を元気にする女性の活動を支援する。
- ・地域における女性の活躍の先進的な事例を支援し、横展開を図る。等

### ■ 「経済財政運営と改革の基本方針」平成25年6月14日閣議決定

#### 3. 教育等を通じた能力・個性を発揮するための基盤強化

##### (2) 女性の力の最大限の発揮

女性の起業・創業や地域におけるコミュニティ活動等の支援

### ■ 「日本再興戦略」平成25年6月14日閣議決定

#### 2. 雇用制度改革・人材力の強化

##### ④ 女性の活躍推進

地域に根差したのから世界にチャレンジするものも含め、女性の起業等を促進する。

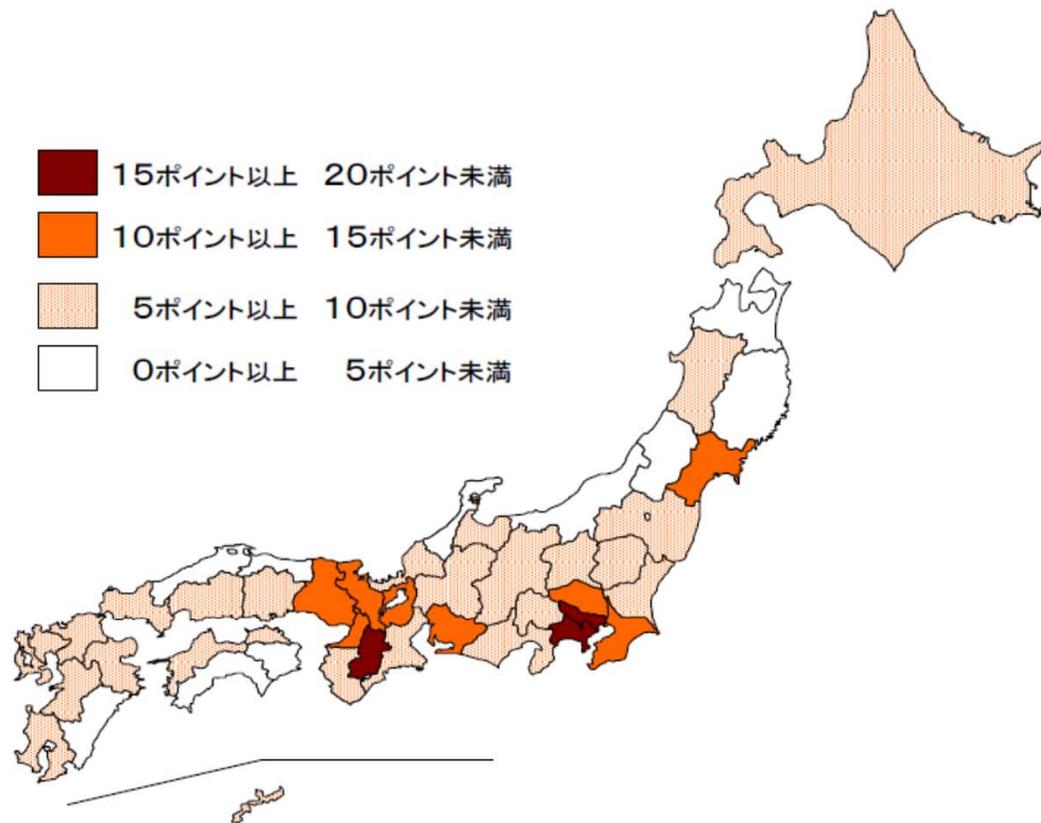
### 3 地域における女性の活躍の現状

#### 【女性の就業・登用について】

○ 都道府県別のM字カーブについては、最も浅いのが高知県の2.5ポイント、最も深いのは神奈川県18.0ポイント。都市圏で深い傾向がある。

	M字左 頂点	M字 谷底	M字 深さ
北海道	76.3	67.6	8.7
青森県	80.3	76.2	4.1
岩手県	80.6	76.4	4.2
宮城県	79.0	68.9	10.0
秋田県	83.4	77.7	5.8
山形県	83.8	80.2	3.6
福島県	78.2	72.7	5.4
茨城県	76.6	67.7	8.9
栃木県	76.8	69.1	7.7
群馬県	77.8	70.0	7.8
埼玉県	78.0	64.3	13.8
千葉県	78.0	63.1	14.9
東京都	83.5	67.9	15.6
神奈川県	79.0	61.0	18.0
新潟県	82.0	77.6	4.4
富山県	83.1	77.9	5.2
石川県	82.9	78.1	4.8
福井県	82.9	77.7	5.2
山梨県	78.4	71.1	7.3
長野県	77.3	69.6	7.7
岐阜県	76.7	67.8	8.8
静岡県	77.2	67.9	9.3
愛知県	76.3	64.9	11.4
三重県	77.4	68.6	8.8
滋賀県	77.3	65.4	11.9
京都府	79.5	67.2	12.4
大阪府	77.8	63.5	14.3
兵庫県	76.9	63.2	13.7
奈良県	77.0	60.2	16.8
和歌山県	75.3	66.5	8.8
鳥取県	83.3	78.9	4.5
島根県	83.5	80.0	3.5
岡山県	77.2	69.6	7.7
広島県	76.7	68.1	8.6
山口県	75.3	67.9	7.4
徳島県	78.3	73.8	4.5
香川県	78.1	71.5	6.5
愛媛県	75.8	68.2	7.6
高知県	81.7	79.2	2.5
福岡県	78.2	68.4	9.8
佐賀県	80.1	75.0	5.1
長崎県	79.6	72.2	7.4
熊本県	80.3	75.2	5.1
大分県	77.6	70.3	7.3
宮崎県	79.4	75.3	4.1
鹿児島県	77.9	70.8	7.1
沖縄県	78.5	72.1	6.5

図表 都道府県別M字カーブの深さ(2012年)



(出典:平成22年国勢調査)

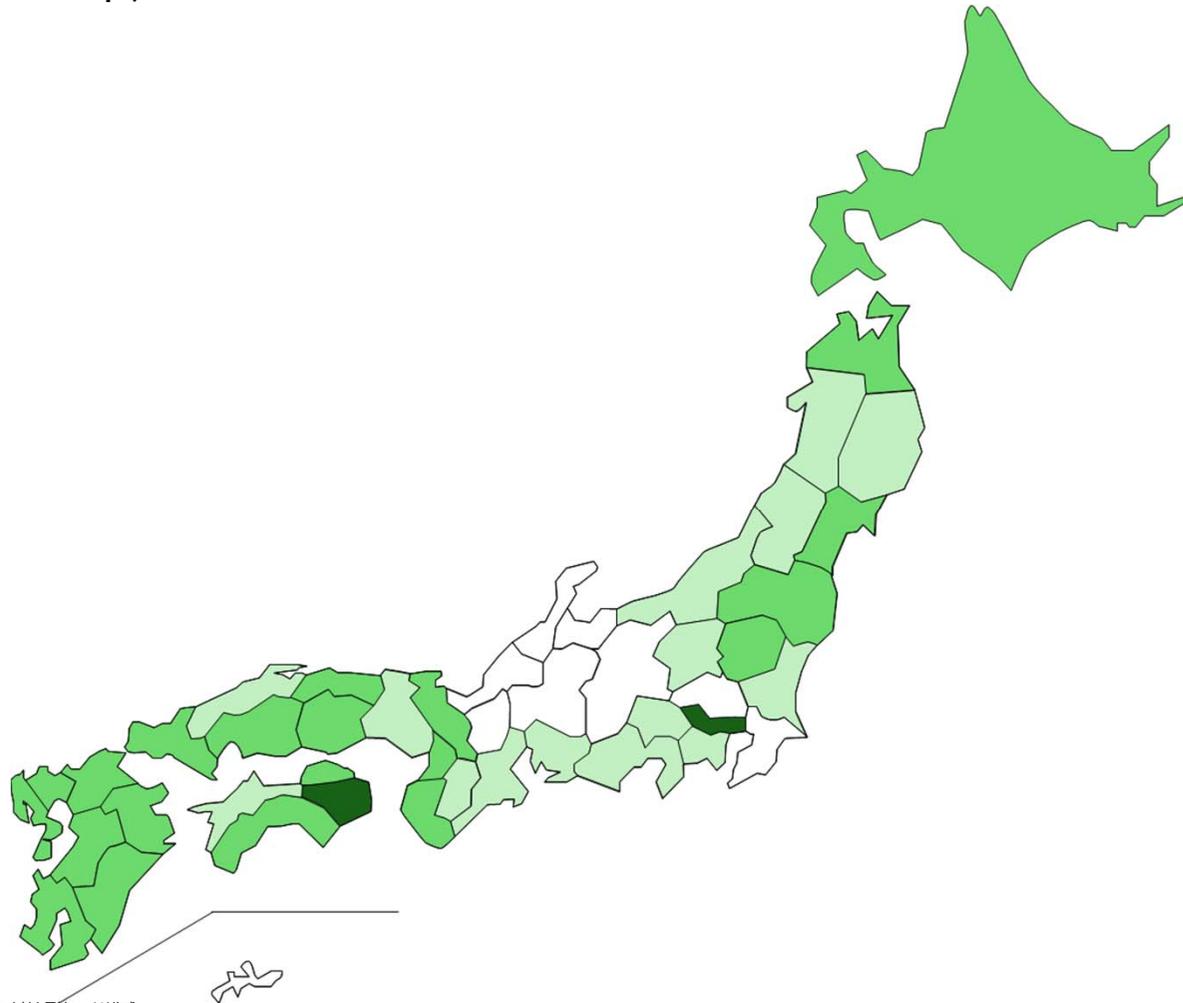
(備考)全国知事会「女性活躍の場の拡大による経済活性化のための提言」(平成24年7月)

## 【女性の就業・登用について】

○ 管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合については、最も高いのが徳島県15.3%、ついで、東京都14.8%。もっとも低いのが福井県9.5%、ついで富山県9.5%。

図表 管理職(会社役員、管理的公務員等)に占める女性の割合  
(2007年)

都道府県	女性割合 (%)	
徳島県	15.3	14%以上
東京都	14.8	2団体
青森県	13.9	12~14%未満
高知県	13.8	21団体
京都府	13.6	
熊本県	13.5	
福岡県	13.4	
大阪府	13.1	
宮城県	12.7	
鳥取県	12.6	
広島県	12.6	
大分県	12.6	
福島県	12.5	
佐賀県	12.5	
岡山県	12.4	
長崎県	12.4	
栃木県	12.3	
宮崎県	12.3	
山口県	12.2	
鹿児島県	12.2	
北海道	12.1	
和歌山県	12.0	
香川県	12.0	
岩手県	11.7	10~12%未満
山形県	11.7	15団体
兵庫県	11.7	
茨城県	11.6	
愛媛県	11.5	
愛知県	11.4	
奈良県	11.4	
群馬県	11.3	
三重県	11.2	
山梨県	11.0	
神奈川県	10.7	
静岡県	10.6	
秋田県	10.5	
島根県	10.4	
新潟県	10.0	
石川県	9.8	10%未満
滋賀県	9.8	9団体
長野県	9.7	
岐阜県	9.7	
沖縄県	9.7	
埼玉県	9.6	
千葉県	9.5	
富山県	9.5	
福井県	9.4	
全国平均	11.9	



(備考) 1. 独立行政法人国立女性教育会館「男女共同参画統計データブック2012-日本の女性と男性-」より作成。

2. 出所は平成17年国勢調査の「管理的職業従事者」のデータを集計。

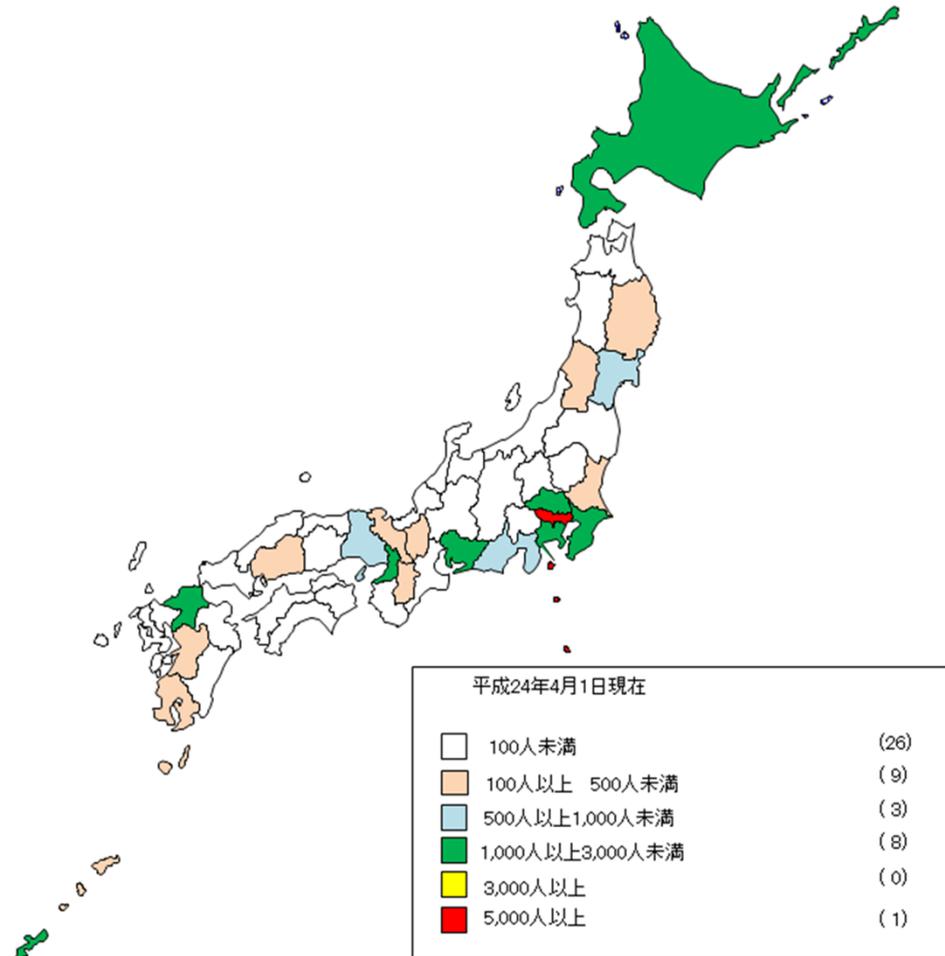
「管理的職業従事者」とは、会社役員、会社管理職員、管理的公務員等を示す。

3. データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

## 【待機児童数】

○ 都市部において、待機児童数が多い。

図表 全国待機児童マップ(2012年4月1日)



注:各道府県には政令指定都市・中核市を含む。

都道府県	待機児童数
	人
北海道	1,075
青森県	0
岩手県	135
宮城県	857
秋田県	22
山形県	158
福島県	55
茨城県	320
栃木県	25
群馬県	8
埼玉県	1,075
千葉県	1,352
東京都	7,257
神奈川県	2,039
新潟県	0
富山県	0
石川県	0
福井県	0
山梨県	0
長野県	0
岐阜県	0
静岡県	514
愛知県	1,207
三重県	41
滋賀県	492
京都府	152
大阪府	2,050
兵庫県	927
奈良県	251
和歌山県	13
鳥取県	0
島根県	32
岡山県	31
広島県	335
山口県	75
徳島県	47
香川県	0
愛媛県	25
高知県	48
福岡県	1,174
佐賀県	5
長崎県	43
熊本県	396
大分県	54
宮崎県	0
鹿児島県	230
沖縄県	2,305
計	24,825

(備考)厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ(平成24年4月1日時点)